



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 東大

上場会社名 稲畑産業株式会社

コード番号 8098 URL <http://www.inabata.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 横田 健一

TEL 03-3639-6421

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	469,090	14.2	7,900	43.4	8,481	73.5	7,232	310.5
22年3月期	410,782	△7.2	5,510	54.1	4,889	27.9	1,762	△18.5

(注) 包括利益 23年3月期 4,421百万円 (△26.6%) 22年3月期 6,025百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	111.34	—	10.4	3.6	1.7
22年3月期	27.08	—	2.7	2.2	1.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △512百万円 22年3月期 △1,369百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	238,272	72,040	29.9	1,099.77
22年3月期	229,964	68,463	29.5	1,042.19

(参考) 自己資本 23年3月期 71,340百万円 22年3月期 67,805百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	8,495	△1,436	3,980	15,777
22年3月期	5,976	△5,529	△6,405	5,014

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	650	36.9	1.0
23年3月期	—	7.00	—	19.00	26.00	1,692	23.4	2.4
24年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		24.3	

(注) 平成23年3月期の期末配当金には、「創業120周年記念配当」2円を含んでおります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	230,000	△0.7	3,000	△35.1	3,000	△38.4	2,000	△49.3	30.83
通期	490,000	4.5	8,000	1.3	8,000	△5.7	4,800	△33.6	74.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	65,159,227 株	22年3月期	65,159,227 株
23年3月期	290,633 株	22年3月期	98,205 株
23年3月期	64,955,117 株	22年3月期	65,063,353 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 表示方法の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度における日本経済は、企業収益が改善へと転じ、設備投資も増加傾向を見せるなど、緩やかながらも回復の兆しが現れました。また、内需が好調な中国などを中心とするアジア向けの輸出も、拡大基調となりました。

こうした中、当社の事業においても、主力の情報電子事業や合成樹脂事業を中心に収益が回復し、連結ベースでの売上高は4,690億9千万円（対前期比14.2%増）となりました。利益面では、営業利益は79億円（同43.4%増）、経常利益は84億8千1百万円（同73.5%増）となりました。当期純利益は72億3千2百万円（同310.5%増）でした。

なお、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災では、当社が取り扱う商品の一部に関して3千万円程度の損害が発生したものの、影響額が軽微であるため営業外費用として計上しております。また、製造子会社二社におきましても工場での一部建物の損壊や機器の破損などの影響を受けましたが、業績に与える影響は軽微であります。

② セグメント別の概況

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。なお、海外事業については、《海外事業の状況》にまとめて記載しております。

《情報電子事業》

情報電子事業は、液晶テレビの市場が国内外で拡大したため、主力の液晶関連材料を中心に伸長しました。

液晶関連では、大型パネル用を中心に、偏光板およびその原材料、導光板、その他輸入商材などが好調に推移しました。

複写機・プリンター関連は、欧米の複写機市場の回復や新興国市場の拡大によるトナー需要の増加、および新規材料の拡販などにより順調でした。インクジェット分野は、コンシューマー向けでは苦戦しましたが、産業用プリンターに注力するなどにより、堅調に推移しました。

電子材料関連は、ハイブリッド自動車・電気自動車やスマートフォン需要の拡大により、半導体用封止材や液晶・タッチパネル用大型マスクブランクスが好調に推移しました。

装置関連は、ハンドラーが大きく回復したものの、大型真空装置の投資が減少したことにより大幅減となりました。

これらの結果、売上高は1,974億3千6百万円（同11.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は28億8千万円（同18.3%増）となりました。

《住環境事業》

住環境事業は、戸建住宅が首都圏を中心にやや回復したことや、住宅エコポイント制度の効果もあり、販売面では全体として伸長しましたが、一部在庫の処分損が発生したことなどにより、損益的には厳しい状況となりました。

住宅・産業資材関連は、フローア・階段・樹脂建材向けの新規商材が順調に推移したことや、戸建住宅およびリフォーム向け資材販売も好調だったことから、売上が回復しました。

木材・建材関連は、木材関連の輸出入が堅調で、中でも北米などの製材品を中国の加工拠点へ販売する三国間貿易が好調でした。また、戸建住宅市場が回復しつつあり、建材メーカーに対する販売も増加しました。

これらの結果、売上高は198億7千3百万円（同13.2%増）となり、セグメント損失（営業損失）は3千3百万円（前期は営業利益1千6百万円）となりました。

《化学品事業》

化学品事業は、機能化学品関連、ライフサイエンス関連ともに新規ビジネスが売上増に寄与し、総じて好調でした。

機能化学品関連では、自動車部品関連が伸長しましたが、樹脂原料、樹脂添加剤は横ばいでした。塗料・インキ・接着剤関連は総じて好調で、特に自動車用塗料向けのウレタン原料が大幅に伸長しました。インキ関連では関連会社で生産するニトロセルロースを中心に、包装材用グラビアインキ向けの原料販売が伸長しました。製紙薬剤関連は、エコポイント効果で好調な家電向けの段ボール需要がふくらみましたが、広告・チラシ等の需要減少により微減となりました。

ライフサイエンス関連では、ジェネリック医薬品ビジネスが好調に推移したほか、新たな医薬品原料輸入販売がスタートし、大幅に伸長しました。生活環境関連では、天候の影響により殺虫剤原料ビジネスが微減となりました。ホームプロダクツ関連では、インフルエンザ予防用消毒アルコール製剤が減少しました。

また今期から太陽電池関連ビジネスが大きく立ち上がり、増収に寄与しました。

これらの結果、売上高は674億7千2百万円（同15.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は15億7千8百万円（同148.7%増）となりました。

《合成樹脂事業》

合成樹脂事業は、海外向けを中心に総じて堅調でした。

高性能樹脂は、海外での販売も含めたグローバルな取り組みが増え、国内販売も増加しました。輸出は、中国や東南アジア向けが好調でした。

汎用樹脂の国内販売は、価格が回復傾向にある中、販売量も前年を上回りました。

フィルム、シート関連は、食品、雑貨用途が順調でした。また、同じく輸入品を中心にポリエチレン樹脂の販売も好調に推移しました。グリップテープなどのスポーツ資材は、テニスラケット向けが堅調でした。

国内の関係会社は、原料価格上昇の影響を受ける中、経営の合理化に努めたことにより、業績は順調に推移しました。

これらの結果、売上高は1,673億3千8百万円（同19.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は31億4千1百万円（同40.9%増）となりました。

《食品事業》

食品事業は、農産物の冷凍品販売が伸長したことなどから回復基調となりました。

水産物では、主力のエビ、ウニ等を中心に、主要納入先である大手回転ずしチェーンへの販売が順調でしたが、同じく主力のサーモンの価格が低迷したため全体では微減となりました。

農産物では、主力のブルーベリーが2010年の不作の影響で販売減となりましたが、価格の上昇により利益面では改善しました。国産冷凍野菜においては、生鮮野菜の価格が高騰した影響から、冷凍品の販売が好調に推移しました。

これらの結果、売上高は160億4千8百万円（同1.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1億1千6百万円（前期は営業損失5千万円）となりました。

《海外事業の状況》

海外事業の状況はリージョン（地域）別に次のとおりであります。

（東南アジア）

東南アジアでは、OA関係などの輸出型産業の回復とともに、家電製品や自動車関連など域内の消費も順調に伸び、各国とも前期比大幅に伸長しました。

シンガポールは、域内経済の立ち直りのほかインド、ベトナムなど新興国向けの輸出が大幅に伸びました。

インドネシアは、自動二輪、家電など内需の伸びも高く、商社部門・製造部門とも好調に推移しました。

タイでは、自動車、家電などの輸出産業の伸びに支えられ大幅に伸長しました。現地企業との合弁によるニトロセルロース製造会社も、市況の回復等により生産量が徐々に増えつつあります。

ベトナム、マレーシア、フィリピンは合成樹脂を中心に好調に推移しました。

これらの結果、売上高は702億1千3百万円（同30.4%増）となり、営業利益は24億3千6百万円（同61.1%増）となりました。

（北東アジア）

北東アジアは、中国の内需が政府の振興政策を受け拡大し、総じて順調でした。

香港、華南では、市場が従来の再輸出事業向けから内需向けに大きく変化しつつあり、特に家電製品、液晶テレビ関連、自動車関連等が伸長しました。

華東も、国内向けが好調で液晶関連を中心に情報電子部門の販売が順調でした。また化学品部門の製造拠点は販売が増加しました。

華北では、OAおよび電子部品向けを中心に合成樹脂の売上が回復し、伸長しました。

台湾は、中国における液晶テレビ市場の急激な伸びにより、液晶関連の売上が大きく伸長しました。

韓国も台湾同様、中国向け液晶関連を中心に順調に推移しました。

これらの結果、売上高は880億7千6百万円（同18.8%増）となり、営業利益は14億1千4百万円（同42.5%増）となりました。

(米州)

米州は、景気が回復に転じたことにより、総じて堅調に推移しました。

情報電子関連では、複写機・プリンター分野においてトナー原料の新規顧客の開拓が寄与し、順調でした。液晶分野では、テレビ市場の伸びもあり、光学フィルム等関連材料の売上が堅調でした。半導体分野は、スマートフォンや車載向けの好調により、マスクブランクスなどの販売が回復に転じました。また太陽電池向け新規材料販売が大幅に伸長しました。

食品関連では、アメリカ国内、アジア向け冷凍果実や、ヨーロッパ向けフレッシュ果実の販売に努め、売上が大きく増加しました。冷凍水産品の販売は、外食産業向けにおいて後半に回復の兆しが見えてきました。

これらの結果、売上高は124億4千9百万円（同11.6%増）となり、営業利益は3億1千2百万円（前期は営業損失1億9千6百万円）となりました。

(欧州)

欧州は、域内経済のけん引役であるドイツを中心に回復基調となり、全体として堅調に推移しました。

情報電子関連は、液晶パネル材料および半導体材料の販売が順調でした。太陽電池材料は、市場の拡大とともに新規拡販が実り、伸長しました。

化学品関連は、フランスの関係会社で製造しているファインケミカル商品が、医薬・電子材料用途に新規に上市され、伸長しました。

これらの結果、売上高は157億7千1百万円（同20.4%増）となり、営業利益は1億2千6百万円（前期は営業損失2億2千万円）となりました。

③ 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、中国をはじめとする新興国や欧米など先進国の景気動向、日本国内においては東日本大震災の影響など、不透明な経営環境が継続するものと予想されます。

このような状況の中、当社としては中期経営計画「IK2013」における重点方針のもと、収益基盤を一層強化し、継続的な企業価値の向上に努めていく所存であります。

当社の平成24年3月期の連結業績の見通しは、売上高が490,000百万円、営業利益が8,000百万円、経常利益が8,000百万円となり、当期純利益は4,800百万円となる見込みであります。

(連結業績見通し)

(単位：百万円)

	平成24年3月期	
	第2四半期(累計)予想	通期予想
売上高	230,000	490,000
営業利益	3,000	8,000
経常利益	3,000	8,000
当期純利益	2,000	4,800

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,307百万円増加（対前期比3.6%増）し、238,272百万円となりました。

流動資産の増加14,960百万円は、主に現金及び預金並びに商品及び製品が増加したこと等によるものであります。

固定資産の減少6,652百万円は、主に有形固定資産、無形固定資産の減少及び投資有価証券の時価下落に伴う減少等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,730百万円増加（同2.9%増）し、166,231百万円となりました。

流動負債の増加9,091百万円は、主に支払手形及び買掛金、短期借入金並びにその他が増加したこと等によるものであります。

固定負債の減少4,360百万円は、主に長期借入金及び繰延税金負債が減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,576百万円増加（同5.2%増）し、72,040百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定の変動及び投資有価証券の時価の下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少したものの、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は29.9%（前連結会計年度末より0.4%増加）となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は1,099円77銭（前連結会計年度末より57円58銭増加）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前当期純利益、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入及び短期借入金の純増加額が、たな卸資産の増加額及び無形固定資産の取得による支出を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ10,763百万円増加し、15,777百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8,495百万円（対前期比42.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加額及びその他の流動負債の増加額が、たな卸資産の増加額及び売上債権の増加額を上回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,436百万円（対前期比74.0%減）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出、有形固定資産の取得による支出、短期貸付金の純増加額及び投資有価証券の取得による支出が、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入を上回ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3,980百万円（前連結会計年度は6,405百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額及び長期借入れによる収入が、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額を上回ったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	28.7	27.1	29.1	29.5	29.9
時価ベースの自己資本比率（%）	21.3	12.1	7.6	12.5	13.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	5.6	9.8	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	7.4	5.8	9.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債には、長期及び短期借入金を含めております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注4）キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの年度は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策の一つと考えており、連結純利益の20%から30%程度を配当の当面の目安とするとともに、安定配当部分として、原則として1株当たり最低限年間10円の配当金を維持するよう努めます。あわせて今後の企業価値向上に向けての中長期的な投資額などを考慮し、総合的な判断により決定していく方針であります。内部留保資金につきましては、将来の成長分野への戦略的な投資や今後の海外事業の拡大に活用していく方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき19円（創業120周年記念配当2円を含む）とさせていただきます。すでに、平成22年12月3日に実施済みの中間配当金1株当たり7円とあわせまして、年間配当金は1株当たり26円となります。

次期の期末配当金につきましては、1株当たり年間配当金18円（中間配当金9円、期末配当金9円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、当期に創業120周年を迎えたのを機に、新たに経営理念などの見直しを行いました。これからも創業以来の社是ともいえる「愛」「敬」という人間尊重の精神に基づき、社会の発展に貢献することを「経営理念」として経営の根本に据えつつ、時代とともに変化する顧客と社会のニーズに応え、グローバルに事業を展開することにより、価値ある存在として常に進化を続けることを「当社の目指す姿=Vision」とした経営を進めていくことが経営の基本方針であります。

(2) 目標とする経営指標

収益面では、中長期的な収益基盤の強化を重視する観点から、連結営業利益を最も重視しております。また、同時に財務の健全性や資金効率・資産効率も重要と考えており、D/Eレシオ、ROE、ROAも重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後は、新たに制定した経営理念、Vision（目指す姿）、Values（価値観）をグループ全体の隅々にまで浸透させ、全役職員の意識の共有化を図りつつ、新たに策定しました2013年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「IK2013」の達成に向け、全社一丸となって取り組んでいくことが中長期的な経営戦略であり、また全社的な対処すべき課題と考えております。

具体的には、中期経営計画「IK2013」の中で重点方針に位置づけております以下のような施策を一つずつ着実に実行に移し、具体的な成果をあげていくことが当面の目標・課題であります。

1. 伸びゆくアジア・中国地域へ一層の経営資源を投入し、当社が強みを持つアジア事業を徹底的に強化すること
2. インドに引き続き、南米、トルコなどの新興国市場を新たに開拓していくこと
3. 環境・エネルギー、ライフサイエンス事業の育成・強化を図ること
4. グローバル人材育成のスピードアップを図ること
5. 厳選した投資を実施し、確実なリターンを得ていくこと
6. 更なる資金効率・資産効率を追求し、ROE、ROA、D/Eレシオの向上を図ること

当社としましては、これらの施策を着実に実行することにより、収益基盤を一層強化し、継続的な企業価値の向上に努めていく所存であります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,463	16,559
受取手形及び売掛金	125,638	126,041
商品及び製品	22,115	26,552
仕掛品	426	555
原材料及び貯蔵品	2,051	2,470
繰延税金資産	1,066	721
その他	7,058	5,355
貸倒引当金	△990	△466
流動資産合計	162,831	177,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,278	11,804
減価償却累計額	△8,165	△8,038
建物及び構築物(純額)	4,113	3,765
機械装置及び運搬具	13,654	13,040
減価償却累計額	△9,677	△9,644
機械装置及び運搬具(純額)	3,976	3,395
土地	1,910	1,946
建設仮勘定	11	108
その他	2,875	2,728
減価償却累計額	△2,100	△1,998
その他(純額)	775	730
有形固定資産合計	10,787	9,946
無形固定資産	7,880	6,559
投資その他の資産		
投資有価証券	41,898	38,529
長期貸付金	2,082	1,410
繰延税金資産	1,137	555
その他	7,670	6,771
貸倒引当金	△4,322	△3,292
投資その他の資産合計	48,465	43,975
固定資産合計	67,133	60,481
資産合計	229,964	238,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,400	86,040
短期借入金	41,537	45,344
未払法人税等	664	1,689
未払費用	1,495	1,371
賞与引当金	777	777
その他	3,227	5,971
流動負債合計	132,103	141,195
固定負債		
長期借入金	17,226	15,184
繰延税金負債	9,594	7,406
退職給付引当金	406	430
役員退職慰労引当金	31	26
事業整理損失引当金	214	72
債務保証損失引当金	18	18
負ののれん	140	55
その他	1,764	1,840
固定負債合計	29,397	25,036
負債合計	161,500	166,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,708	7,708
利益剰余金	39,828	46,420
自己株式	△60	△140
株主資本合計	56,841	63,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,059	13,174
繰延ヘッジ損益	31	37
為替換算調整勘定	△4,126	△5,224
その他の包括利益累計額合計	10,964	7,986
少数株主持分	658	700
純資産合計	68,463	72,040
負債純資産合計	229,964	238,272

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	410,782	469,090
売上原価	383,214	437,341
売上総利益	27,568	31,749
販売費及び一般管理費	22,058	23,848
営業利益	5,510	7,900
営業外収益		
受取利息	338	285
受取配当金	776	1,124
為替差益	70	254
雑収入	1,145	794
営業外収益合計	2,331	2,458
営業外費用		
支払利息	959	874
持分法による投資損失	1,369	512
雑損失	623	490
営業外費用合計	2,952	1,877
経常利益	4,889	8,481
特別利益		
関係会社株式売却益	—	3,199
貸倒引当金戻入額	145	765
事業整理損失引当金戻入額	410	—
投資有価証券売却益	211	—
特別利益合計	767	3,965
特別損失		
固定資産除却損	—	1,576
投資有価証券評価損	782	265
関係会社株式評価損	243	—
貸倒引当金繰入額	206	—
固定資産売却損	190	—
事業整理損失引当金繰入額等	47	—
特別損失合計	1,470	1,842
税金等調整前当期純利益	4,185	10,603
法人税、住民税及び事業税	2,089	2,999
法人税等調整額	198	199
法人税等合計	2,287	3,199
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,404
少数株主利益	136	172
当期純利益	1,762	7,232

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,913
繰延ヘッジ損益	—	6
為替換算調整勘定	—	△1,193
持分法適用会社に対する持分相当額	—	117
その他の包括利益合計	—	※2 △2,982
包括利益	—	※1 4,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,254
少数株主に係る包括利益	—	166

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,364	9,364
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,364	9,364
資本剰余金		
前期末残高	7,708	7,708
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,708	7,708
利益剰余金		
前期末残高	38,950	39,828
当期変動額		
剰余金の配当	△650	△774
当期純利益	1,762	7,232
連結範囲の変動	△233	—
持分法の適用範囲の変動	—	134
当期変動額合計	878	6,591
当期末残高	39,828	46,420
自己株式		
前期末残高	△52	△60
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△80
当期変動額合計	△8	△80
当期末残高	△60	△140
株主資本合計		
前期末残高	55,971	56,841
当期変動額		
剰余金の配当	△650	△774
当期純利益	1,762	7,232
自己株式の取得	△8	△80
連結範囲の変動	△233	—
持分法の適用範囲の変動	—	134
当期変動額合計	869	6,511
当期末残高	56,841	63,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,684	15,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,374	△1,884
当期変動額合計	3,374	△1,884
当期末残高	15,059	13,174
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	6
当期変動額合計	16	6
当期末残高	31	37
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,958	△4,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	831	△1,098
当期変動額合計	831	△1,098
当期末残高	△4,126	△5,224
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,741	10,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,222	△2,977
当期変動額合計	4,222	△2,977
当期末残高	10,964	7,986
少数株主持分		
前期末残高	886	658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△228	42
当期変動額合計	△228	42
当期末残高	658	700
純資産合計		
前期末残高	63,599	68,463
当期変動額		
剰余金の配当	△650	△774
当期純利益	1,762	7,232
自己株式の取得	△8	△80
連結範囲の変動	△233	—
持分法の適用範囲の変動	—	134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,994	△2,935
当期変動額合計	4,863	3,576
当期末残高	68,463	72,040

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,185	10,603
減価償却費	2,385	2,526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	812	△1,503
受取利息及び受取配当金	△1,115	△1,409
支払利息	959	874
持分法による投資損益 (△は益)	1,369	512
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,384	△128
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△263	—
固定資産除却損	—	1,576
固定資産売却損益 (△は益)	190	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△211	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	782	265
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△3,199
関係会社株式評価損	243	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,388	△4,616
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,723	△6,420
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,711	1,584
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,877	4,402
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,639	3,477
その他	△249	1,357
小計	8,989	9,903
利息及び配当金の受取額	1,121	1,418
利息の支払額	△1,036	△875
法人税等の支払額	△3,097	△1,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,976	8,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△447	△895
定期預金の払戻による収入	67	542
有価証券の取得による支出	△18	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,317	△1,347
有形固定資産の売却による収入	297	124
無形固定資産の取得による支出	△3,723	△1,858
投資有価証券の取得による支出	△780	△607
投資有価証券の売却による収入	444	130
子会社株式の取得による支出	△311	△110
子会社株式の売却による収入	33	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,190
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△145	△964
長期貸付けによる支出	△13	△16
長期貸付金の回収による収入	280	385
その他	105	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,529	△1,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,312	4,662
長期借入れによる収入	3,099	1,175
長期借入金の返済による支出	△1,503	△948
配当金の支払額	△650	△781
少数株主への配当金の支払額	△42	△77
その他	3	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,405	3,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	△275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,784	10,763
現金及び現金同等物の期首残高	11,181	5,014
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△450	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,014	15,777

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(4) 棚卸資産の評価方法の変更</p> <p>親会社である稲畑産業㈱の棚卸資産（販売用不動産を除く）の評価方法は、従来、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、第2四半期連結会計期間より移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）へ変更しております。この変更は、価格変動による損益計算への影響を平準化することで、より適正な棚卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的とし、新たな基幹情報システムの導入を機に会計処理方法の見直しを行うものであります。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	5,984百万円
少数株主に係る包括利益	41
計	6,025

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,367百万円
繰延ヘッジ損益	16
為替換算調整勘定	677
持分法適用会社に対する持分相当額	65
計	4,127

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	情報電子 (百万円)	住環境 (百万円)	化学品 (百万円)	合成樹脂 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	176,774	17,552	58,214	140,376	16,240	1,624	410,782	—	410,782
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	345	—	1,252	306	—	68	1,973	△1,973	—
計	177,120	17,552	59,466	140,683	16,240	1,693	412,755	△1,973	410,782
営業費用	174,684	17,535	58,831	138,453	16,291	1,449	407,245	△1,973	405,272
営業利益又は営業損失(△)	2,435	16	634	2,230	△50	243	5,510	—	5,510
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	76,939	6,746	29,245	68,210	6,767	2,640	190,549	39,414	229,964
減価償却費	301	27	304	1,047	85	618	2,385	—	2,385
資本的支出	123	1	360	835	112	24	1,457	3,583	5,041

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

- (1) 情報電子 ……半導体・液晶材料、機械装置類、複写機・プリンター用染顔料、エレクトロニクス業界向け材料
- (2) 住環境 ……木材、集成材、木質系建材、住宅機器、住宅設備関連資材
- (3) 化学品 ……医農薬・染顔料中間体、写真感光材、殺虫剤・トイレタリー原料、塗料・インキ・接着剤原料、樹脂・ゴム用原料、染料・染織資材、健康食品原料
- (4) 合成樹脂 ……汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック
- (5) 食品 ……水産物、農産物、澱粉類
- (6) その他 ……リース業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、39,414百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北東アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	258,563	53,824	74,147	11,152	13,095	410,782	—	410,782
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,423	1,665	1,233	1,678	764	39,765	△39,765	—
計	292,986	55,490	75,380	12,830	13,860	450,548	△39,765	410,782
営業費用	289,624	53,978	74,387	13,027	14,080	445,097	△39,825	405,272
営業利益又は営業損失 (△)	3,361	1,512	992	△196	△220	5,450	59	5,510
II 資産	116,815	26,501	37,873	4,446	4,912	190,549	39,414	229,964

(注) 1. 国又は地域の区分は、国又は地域を五つのリージョンに区分し、各区分別に事業管理を行っております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア……シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム
- (2) 北東アジア……中国・台湾
- (3) 米州……アメリカ
- (4) 欧州……イギリス・フランス・ベルギー

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、39,414百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	東南アジア	北東アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高 (百万円)	57,858	113,676	11,157	15,083	197,776
II 連結売上高 (百万円)					410,782
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合 (%)	14.1	27.7	2.7	3.7	48.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、国又は地域を五つのリージョンに区分し、各区分別に事業管理を行っております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア……シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム
- (2) 北東アジア……中国・台湾
- (3) 米州……アメリカ
- (4) 欧州……イギリス・フランス・ベルギー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、国内及び海外における商品の売買、各種製品の製造及び販売、サービスの提供等を主な事業としており、取り扱う商品、製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、こうした事業活動を展開するうえで本社の営業本部の事業単位を基礎とし、商品、製品又はターゲットとする市場・業界別に、「情報電子」、「住環境」、「化学品」、「合成樹脂」及び「食品」の5つを報告セグメントとして区分しております。

各報告セグメントの主な商品、製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 情報電子……半導体・液晶材料、機械装置類、複写機・プリンター用染料、エレクトロニクス業界向け材料
- (2) 住環境……木材、集成材、木質系建材、住宅機器、住宅設備関連資材
- (3) 化学品……医農薬・染料中間体、写真感光材、殺虫剤・トイレットリー原料、塗料・インキ・接着剤原料、樹脂・ゴム用原料、染料・染織資材、健康食品原料
- (4) 合成樹脂……汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック、各種フィルム製品
- (5) 食品……水産物、農産物、澱粉類

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	情報電子	住環境	化学品	合成樹脂	食品	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	176,774	17,552	58,214	140,376	16,240	409,158	1,624	410,782	—	410,782
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	345	—	1,252	306	—	1,904	68	1,973	△1,973	—
計	177,120	17,552	59,466	140,683	16,240	411,062	1,693	412,755	△1,973	410,782
セグメント利益又は損失(△)	2,435	16	634	2,230	△50	5,266	243	5,510	—	5,510
セグメント資産	76,939	6,746	29,245	68,210	6,767	187,909	2,640	190,549	39,414	229,964
その他の項目										
減価償却費	301	27	304	1,047	85	1,767	618	2,385	—	2,385
のれんの償却額	4	—	142	66	—	213	11	225	—	225
持分法適用会社への投資額	1,512	—	968	98	—	2,579	—	2,579	—	2,579
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	123	1	360	835	112	1,432	24	1,457	3,583	5,041

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業及び不動産賃貸業等であります。
- 2. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産39,414百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,583百万円は、親会社の管理部門に係る増加額であります。
- 4. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	情報電子	住環境	化学品	合成樹脂	食品	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	197,436	19,873	67,472	167,338	16,048	468,169	921	469,090	—	469,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	802	—	—	802	—	802	△802	—
計	197,436	19,873	68,274	167,338	16,048	468,971	921	469,893	△802	469,090
セグメント利益又は損失(△)	2,880	△33	1,578	3,141	116	7,683	216	7,900	—	7,900
セグメント資産	71,444	7,829	29,320	72,514	6,040	187,150	2,463	189,613	48,659	238,272
その他の項目										
減価償却費	595	101	420	1,264	135	2,516	9	2,526	—	2,526
のれんの償却額	—	—	128	35	—	163	10	173	—	173
持分法適用会社への投資額	1,122	—	1,338	473	108	3,042	—	3,042	—	3,042
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	70	1	215	1,151	20	1,458	3	1,462	1,742	3,205

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業及び不動産賃貸業等であります。

2. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産48,659百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,742百万円は、親会社の管理部門に係る増加額であります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価方法の変更)

親会社である稲畑産業(株)の棚卸資産(販売用不動産を除く)の評価方法は、従来、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、第2四半期連結会計期間より移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)へ変更しております。この変更は、価格変動による損益計算への影響を平準化することで、より適正な棚卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的とし、新たな基幹情報システムの導入を機に会計処理方法の見直しを行うものであります。

なお、これによる各セグメント損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,042.19円	1株当たり純資産額 1,099.77円
1株当たり当期純利益金額 27.08円	1株当たり当期純利益金額 111.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,762	7,232
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,762	7,232
期中平均株式数(株)	65,063,353	64,955,117

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、100%連結子会社であるアイケイファーマシー株式会社の全株式4,000株を、日本調剤株式会社に譲渡する株式譲渡契約を平成22年4月30日に締結しました。</p> <p>なお、当該事象により、平成23年3月期において特別利益として関係会社株式売却益を約31億円計上する予定であります。</p>	

4. その他

役員の変動

役員の変動（平成23年6月24日付予定）は以下のとおりであります。

監査役の変動

(1) 就任予定監査役

監査役

越智 豊

(現 チタン工業株式会社 顧問)

(2) 退任予定監査役

星田 正嗣

(現 常勤監査役)

以 上